離職等された方へ

住居確保給付金『転居費用補助』

家計改善のために転居が必要な場合に転居費等を助成する制度です。

支給対象者	国立市に居住している方 ----- 著しく収入が減少し家計改善の支援を実施した結果、改善のために、より低廉な家賃の住宅への転居が必要と認められる方	支給方法	原則 不動産仲介業者等への 直接振り込み (代理納付)
支給対象経費	原状回復費用、家財運搬費用、礼金、仲介手数料、住宅保険料、家賃債務保証料、鍵交換費用 (支給額には上限があります)	対象とならない経費	敷金、家賃(前家賃)、共益費、管理費等、家財や設備の購入費(風呂釜、エアコン等)

●以下8つの要件すべてに当てはまる方が対象となります。

転居費用の支給対象要件		添付書類									
①	世帯員の死亡、離職、休業等により、世帯収入額が著しく減少し、経済的に困窮し住居喪失または喪失のおそれのある者であること	① 本人確認書類	運転免許証、個人番号カード、住民基本台帳カード、旅券、各種福祉手帳、各種健康保険証、住民票、戸籍謄本、在留カード等								
②	申請日の属する月において、世帯収入額が著しく減少した月から2年以内であること										
③	申請日の属する月において、主たる生計維持者であること(離職前には主たる生計維持者ではなかったが、その後、離婚等により申請時には主たる生計維持者となっている場合も含む)	② A 収入減少関係書類	収入減少前と後(申請日の2年以内)の給与明細や賃金明細書等、預金通帳の振込みの記載ページ								
④	申請月の世帯収入合計額が基準額+家賃額以下であること <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>収入基準額(月收入)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人世帯</td> <td>84,000円+申請者家賃額(上限53,700円)以下</td> </tr> <tr> <td>2人世帯</td> <td>130,000円+申請者家賃額(上限64,000円)以下</td> </tr> <tr> <td>3人世帯</td> <td>172,000円+申請者家賃額(上限69,800円)以下</td> </tr> </tbody> </table>			区分	収入基準額(月收入)	1人世帯	84,000円+申請者家賃額(上限53,700円)以下	2人世帯	130,000円+申請者家賃額(上限64,000円)以下	3人世帯	172,000円+申請者家賃額(上限69,800円)以下
区分	収入基準額(月收入)										
1人世帯	84,000円+申請者家賃額(上限53,700円)以下										
2人世帯	130,000円+申請者家賃額(上限64,000円)以下										
3人世帯	172,000円+申請者家賃額(上限69,800円)以下										
⑤	申請時の世帯の金融資産合計額が、基準額の6ヶ月分以下であること <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人世帯</td> <td>50.4万円以下</td> </tr> <tr> <td>2人世帯</td> <td>78万円以下</td> </tr> <tr> <td>3人世帯以上</td> <td>100万円以下</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	1人世帯	50.4万円以下	2人世帯	78万円以下	3人世帯以上	100万円以下	③ 収入関係書類 ※収入のある世帯員全員分	申請日の属する月の収入が確認できる書類の写し(給与明細書または通帳およびWEB通帳等) ※あれば直近3ヶ月の収入が分かるもの
		区分	金額								
1人世帯	50.4万円以下										
2人世帯	78万円以下										
3人世帯以上	100万円以下										
⑥	生活困窮者家計改善支援事業を利用し、その家計の改善のために転居が必要であり、その費用の捻出が困難であると認められること	④ 資産関係書類(外貨を含む) ※世帯全員分通帳は直近3ヶ月以上の記帳を済ませたもの	申請者および、申請者と同一世帯に属する者の金融機関の通帳またはWEB通帳の写し、債券・株式・投資信託・暗号資産等のわかるもの、現金等(NISA等含む)								
		⑤ その他	●要転居証明書								
⑦	自治体等が実施する離職者等に対する転居の支援を目的とした類似の給付等を、申請者及び申請者と同一の世帯に属する者が受けていないこと	申請先 【お問い合わせ先】	●賃貸借契約書の写し(転居前後) ●住民票の写し ●領収書等								
⑧	申請者及び申請者と同一世帯に属する者のいずれもが暴力団員でないこと										
		<p>国立市役所 福祉総務課 ふくふく窓口</p> <p>「転居費用支給」担当まで 042-576-2111(内線275-292)</p>									

★申請書とともに上記添付書類をご提出いただき、要件が合い受理となった場合に、必要な審査を経て、支給の可否が決定されます。